

Let's くみあい
高教組

2面・地方教育行政法改悪を許すな
・腰痛・肩こりは職業病か
一障害児学校の現場から

しずおか 高教組しんぶん

第388号
2014年
4月25日

発行所
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
静岡市葵区駿府町1-12
高教組新聞編集委員会
http://www.s-koukyouso.jp/
e-Mail info@s-koukyouso.jp
TEL (054) 254-6900
FAX (054) 254-0814

高教組しんぶんは組合費とカンパによって発行されており、全教職員に配布しています



14春闘中央行動、厚労省前での訴え

安倍「教育再生」から子どもを守れ 憲法集会に教職員集う



会場は憲法条文で埋めつくされた。静岡は「教え子を戦場へ送るな」の富士山キャップでアピール

3月29日、東京日比谷野外音楽堂で「安倍「教育再生」ストップ! 憲法を守り、いかそう!」をスローガンに全国学習決起集会が行われました。参加者は、全国の教職員2700人。静岡高教組からも各地区の参加があり20人が集いました。主催者あいさつで、全教の北村委員長が「この「教育再生」は、道徳の教科化や教育委員会制度の改悪など、教育への政治介入そのものだ。それは、9条改正と一体であり、再生ではなく、教育

公務員賃金削減を許すな 大幅賃上げで景気回復を

14春闘に勝利して大幅賃上げを柱とする要求を前進させようと4月10日、全日本教職員組合も加入する全労連、国民春闘共闘委員会が中央行動を実施しました。厚生労働省への要請や国会請願デモ、議員要請などが行われ、全国から1000人が参加しました。

すべての労働者の大幅賃上げの実施や「正社員ゼロ」を招く労働者派遣法改悪などを許さないたたかいをすすめています。また公務員職場では政府人事院が一体となつてねらう「給与制度の総合的見直し」や「教育委員会制度改悪」を許さないとりくみが重点課題となっています。



- 橋本教文部長
- 西谷書記
- 坂口執行委員
- 進士副委員長
- 木藤委員長
- 深田書記長
- 杉山書記
- 鈴木書記
- 岩立書記
- 山田書記
- 他に絹村副委員長

今年度もよろしくお願ひします 14年度執行部です

昨年9月から、静岡県では平均5.7%の賃金削減が、知事により「防災」を名目に強行されました。今年度は人事院による「給与制度の総合的見直し」という総人件費削減を目的とした新たな賃下げ攻撃があります。国民の不満を我々に押し付けるガス抜き的手法は、モチベーションの低下を招き、連続の賃下げは消費税増税と共に、県下の景況にも影響を及ぼします。署名等、皆様のご協力をお願いします。

「I LOVE憲法メッセージ」では、京教組の中西青年部長が発言、親の貧困が子どもに影響を及ぼしている事を指摘し、25条の生存権充実を訴えました。続いて9条の会事務局長で、東大教授の小森陽一氏が講演。

集団的自衛権への危惧を表明すると共に、第一次安倍政権で首相が腹痛を起こしたエピソードを紹介。それは当時、ブッシュ大統領が首相に、「自衛隊をアフガンへ派遣できないか」と言った直後といひます。集会後は東京駅までデモ行進。都民にアピールしました。



一人ひとりの子どもを大切に教育に向けて、採用された方々が組合に一人でも多く加入してくれることをお待ちしています。

採用おめでとう 辞令伝達式で激励

4月1日静岡県男女共同参画センターあざみ合や保険の案内セットと賃金手帳を手渡しなから、静岡県の教育のために頑張りましょうとお祝いの言葉とともに激励しました。

職員職員に対して、組合や保険の案内セットと賃金手帳を手渡しなから、静岡県の教育のために頑張りましょうとお祝いの言葉とともに激励しました。

視座

ちょっと難しかったのですが、苦勞して読んだ本「自由からの逃走」。1941年発表のフロムの代表的著作。ユダヤ人だったフロムはナチスの台頭を目の当たりにしてペンを執ったのです。ひとは、不安や孤独を感じると、自由から逃走して、強くて大きな存在に服従しようとしてます。それがファシズムを許してしまったのです。上を崇拜する心理は、縦方向に動くので、そのままを差別する方向にも進みます。服従と支配は表裏一体。SとMとはここからきた心理学用語▼さて、直近の世論調査によれば、「集団的自衛権反対52%、消費税引上反対57%反対、原発再稼働反対53%反対、武器輸出反対50%」にも関わらず、安倍内閣支持率は59%!日本人の6割はどれだけ「ドM」なのでしょう。同時に、ヘイトスピーチやネット右翼などを見れば、どれだけ「ドS」なのでしょう。多くの日本人が「自由から逃走」しているのは確か▼真の愛とは、「横」に動き、「自由と平等」に基礎づけられるんです。縦に對抗できるのは横、そう愛しかありません。今の日本に最もかけているのは「愛」なのかもしれませぬ。さ、目の前の生徒から、特に問題児から、愛してみることになります。

教育への政治支配を強化する —地方教育行政法の「改正」—

安倍内閣は、大津いじめ自殺問題に関して当該教育委員会の「隠蔽体質」「責任の所在」などを口実に地方行政における責任と権限を明確にするとして「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(地方教育行政法)の「改正」案の成立をめざしています。「改正案」は4月15日衆議院で審議が始まり、連休明けには衆議院通過をめざすとされています。

国・首長の政治介入で混乱

「改正」案は、
・教育長と教育委員長を統合して新「教育長」とすること
・新「教育長」は首長が議会の同意を得て任命・罷免するとし、任期を3年とすること
・新たに首長が主宰する総合教育会議の設置を義務づけ、大綱的な方針を決定すること
などが主要な内容となっています。

署名等にご協力下さい

現在の地方教育行政のもとでも大阪のように市長のトップダウンの政策によって導入された公募校長がさまざまな不祥事を起こしたり、本県でも全国一斉学力テストに関わって知事による校長名公表が行われるなど首長の政治介入によって教育現場にさまざまな混乱が持ち込まれています。八重山地区の教科書採択問題では竹富町の自主的、主体的な教科書採択を認めず、文科大臣が「是正要求」(強制力なし)を町教委に示されています。全日本教職員組合は署名、宣伝とあわせ、4月8日から法案審議に合わせ5月7日まで7回の国会行動を行っています。



腰痛・肩こりは職業病か

障害児学校の現場から(1)

77%が腰痛あり、23%が腰ベルト着用

S特別支援学校では、校内安全衛生委員会や、職員健康調査を行っている。13年の調査では、77%の教員が「腰痛あり」30%が「よくある」「毎日ある」と回答している。肢体不自由児校では、障害の重度化が進んでおり身体介助が常に必要である。そのため、23%の教員が腰ベルトを着用し、29%がマッサージや整体を受療している。年齢や性別に関係なく腰痛が起きている。これらの結果に基づき、児童生徒の介助を2人で行ない、トイレ介助の回数を減らすよう空き時間の教員が担当するなど分担をしている。しかし、現状では限界があるようだが、教職員数の不足、学校施設設備の不備、介助用リフトの導入など、根本的な解決が必要である。

肩こりがある、30%がよくある・毎日あると回答している。原因として、55%が生徒の指導より多い。PCを使った事務仕事その原因と思われる。

厚生労働省のVD T作業指針では、1時間PC作業を続けたら休憩をとることを義務付けている。滋賀医大の実験では、PC作業中の手指・腕の筋電位は、重労働作業と同じだった。座った作業をたずねた。74%が同じ調査で肩こりをたずねた。74%が

PC使用の事務仕事も肩こりの原因

同じ調査で肩こりをたずねた。74%が

ながら手指・腕には重い負担がかかっている。しかし、それに応じた血流が筋肉に供給されないために、重労働作業以上の疲労の蓄積がある。失敗が許されないという心理的な負担がさらに負担を増大させている。県の導入した使いにくいPCソフトシステムが作業時間を増やしていることも要因と思われる。

県立学校の校内安全衛生委員会や、これらの問題に取り組む必要がある。

高校入試110番

再募集には、私学を辞退!?



合格発表の翌日、3月15日、高校入試110番を行いました。寄せられた相談は16件と例年並み。公立高校の二次募集に関する悩みや疑問が最も多く、国語の作文問題の問いに対する疑問、中学校の内申点のつけ方に対する不信、なかには合格発表に逆行し生徒・保護者、教職員に多大な負担を掛けてまで導入する意義はどこにもありません。政府・文科省は「制度を即時撤回し、授業料不徴収に戻すべきです。」

合格発表の翌日、3月15日、高校入試110番を行いました。寄せられた相談は16件と例年並み。公立高校の二次募集に関する悩みや疑問が最も多く、国語の作文問題の問いに対する疑問、中学校の内申点のつけ方に対する不信、なかには合格発表に逆行し生徒・保護者、教職員に多大な負担を掛けてまで導入する意義はどこにもありません。政府・文科省は「制度を即時撤回し、授業料不徴収に戻すべきです。」

主張

高校授業料の実質有償化が始まりました。文科省の指針にもとづく「公立高等学校等就学支援金事務処理要領の制定について」とする教育委員会通知が各学校に送られています。

国民の願い・国際潮流に逆行 高校授業料の有償化は撤回せよ

A4で100枚以上、目次では、全般事項から始まり県指定別紙様式一覽まで14項目、様式だけで1から57と膨大が各学校に送られています。ムへの入力、一覧表作成、教育委員会への提出。情報管理と漏洩への注意、プライバシーへの配慮、受給資格認定書、支給決定額通知書の受理、生徒への配付、確認などが指示されています。生徒・保護者、教職員への負担は大きくかかっています。通知に示されている制度の趣旨・目的には、教育費は社会全体で負担していく方向で諸政策をすすめていくべき。安心して教育が受けられるよう家庭の経済的負担の軽減を図ることが喫緊の課題

貸金手帳14年度版ができました

給与制度、諸手当、給料表などわかりやすく解説



領価 100円
分会員か高教組本部まで

第52回 静岡県母親大会

とき 2014年5月11日(日) 10時~16時
ところ 静岡県立湖西高等学校
10時~12時 分科会
子育て・教育・暮らし・平和など24テーマ
13時半~16時 全体会

記念講演 岡田 知弘さん
(京都大学大学院経済学研究科教授)
「憲法がいきる住民が主人公の地域を
安倍政権は私たち国民をどこ
につれていくのか?」
参加券 1,000円(高校生以下無料)